

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.04-006

PDCA	事務事業名	自治振興推進事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民協働担当	担当	加藤	
					内線等	237	
<b>P</b> 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち					
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進					
		基本施策： 2. コミュニティ活動支援					
		単位施策： (1) コミュニティの活性化					
	根拠法令等	半田市自治振興費交付要綱					
	対象・目的	市内42自治区の自治活動の推進と地域の福祉の増進を目的として、自治振興費を交付し、各区が広く自主的な活動が行えるようにする。					
	目的を達成するための手段・活動内容	自治区内住基人口に基づき、各自治区へ自治振興費を交付する。また、住民が自治区の行事やコミュニティ活動に楽しく積極的に関わられるよう、市、区、関係機関が課題を共有し、議論を深め、新たな行事の実施や参加促進策を実施する。					
<b>D</b> 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①貸出物品利用地域数	—	1	1	地域	
		②					
		③					
		事業費	—	43,901	44,149	千円	
		人件費	—	6,776	6,679	千円	
		総事業費	—	50,677	50,828	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
		①1自治区あたりの平均事務コスト		1,207	1,210	千円	
	②						
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①自治区加入世帯数	実績値			34,335	世帯
目標値					33,340		
②地域担当職員配置地域数		実績値			14	地区	
		目標値			14		
③		実績値					
	目標値						
<b>C</b> 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		—
	事業の評価・課題	C 自治振興費を交付し、自治区の自主的な活動を支援した。また、地域担当職員未配置地域の会合へ市民協働課職員が参加し、地域担当職員配置へつなげることで、地域の活動をサポートすることができた。					
<b>A</b> 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 地域担当職員の役割を明確にし、各地域の実情に合わせたサポートを行うことで、地域の活性化につなげる。また、自治区活動のPRや自治区間の情報を共有する場を設けるなど、自治区の運営を支援していく。					
		成果指標	目標値		単位		
	令和元年度の目標	①自治区加入世帯数	33,460		世帯		
		②地域担当職員配置地域数	15		地区		